

タンザニア

BOP層実態調査レポート

調査実施日：2012年12月

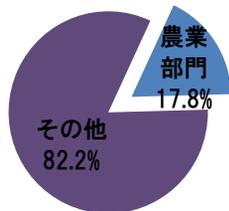
訪問場所：農業省(ダルエスサラーム)およびVISEJI村(コースト州)

農業

2010年の経済成長率は7.0%(実質GNP)、うち農業部門の成長率は4.2%になっている。2010年においては、タンザニア全体の名目GDPはTsh32.29兆(約1兆615億円)で

うち農業部門が全体のTsh5.76兆で全体の17.8%を占めた。2001年に農業部門がGDPに占めた割合は21.4%であったことを考えると、タンザニア経済は着実に多角化してきている。農業部門の割合は低下したものの絶対値は増加している。

2010年 GDP



■農業部門の就業人口

人口約4,067万人(2008年末推計)のうち農業に従事している世帯に属するのは約3,101万人(584万世帯)で、全体の77%に当たり、そのうち44%が15歳以下となっている。また、労働人口1,830万人のうち1,410万人が農業関係で働いている。

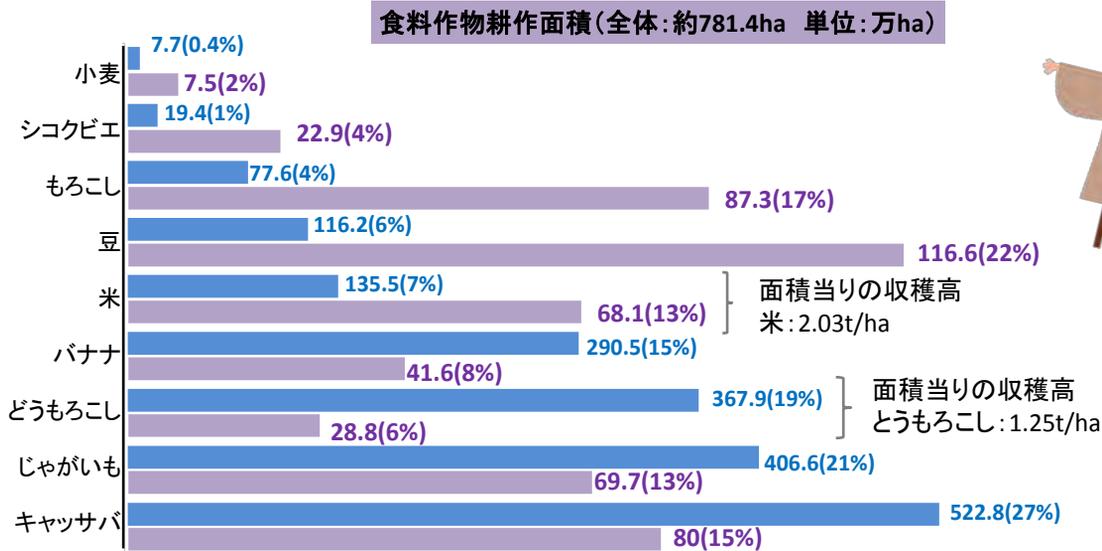




■食料作物の生産高と食料自給率

食料作物の総生産高は約1,936万トンで、作物ごとの生産高は図1の通り(青色)である。全体の82%を占めるキャッサバ・じゃがいも・とうもろこし・バナナは降水量により収穫高が大きく左右されるため、主食の多様化や灌漑設備による米の収穫増が求められる。換金作物の生産高は図2の通りで、価格は国際市場に左右されるため、年により価格の変化が激しい。

図1 食料作物生産高(全体:1,936万トン 単位:万トン)

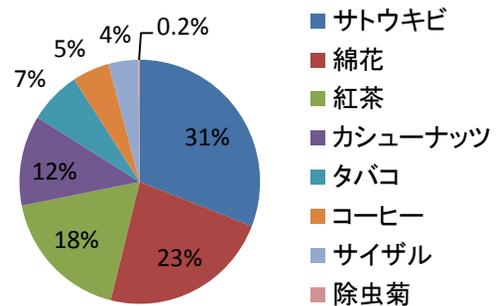


食料作物の耕作面積は約781万haで、作物別の面積数は図1の通り(紫色)である。とうもろこしの面積当たりの収穫高は1.25トン/ha、米の面積当たりの収穫高は2.03トン/haとなっており、この数字は機械化が進み灌漑設備が整ってくればまだまだ上げることができると予想される。

灌漑設備の整った農地は非常に少なく、全体の農地の3.2%(約29万ha)しかない。それ以外はすべて雨季に合わせた農業をしており、計画的に作物を収穫するために今後も引き続き灌漑設備の整備を進めていく必要がある。タンザニアには2,940万haの灌漑可能と予測される農地があり、そのうち230万haは確実に可能であるという調査結果も出ている。

食料自給率についてfinal reportでは106.3%とされている。干ばつなどの天災、生産物の保管・輸送の際のロス、これらが極端に悪くならない限り自給自足は可能である。

図2 換金作物(生産高:約85.8万トン)



※各資料出所: Economic Survey2010、Agricultural Sector Final Report2008



農業資機材

■耕作手段

2011年のタンザニアの農地面積は約1,095万haで農家1世帯当たり約2haを耕している。

農地面積は上位からムベヤ州、ドドマ州、シヤンガ州、ルクワ州、カゲラ州となっている。

農業機械所有台数は、上位からアルーシャ州、モロゴロ州、マニャラ州、ドドマ州、キリマンジャロ州となっており、農地面積と農業機材の導入には関係性はなく、経済力のある州・中央に人を多数輩出している州・援助資金によるプロジェクトが頻繁に行われる州が率先して機械化を進めているのが分かる。農地の形状や土壌の状態など農機導入に適合するかどうか考慮に入れなくてはいけない項目も多々あるだろうが、必ずしも必要なところに必要な農機が行き渡っていないようだ。

農地面積(タンザニア全体:約1,095万ha)	
ムベヤ州	113.7万ha
ドドマ州	107.5万ha
シヤンガ州	90.9万ha
ルクワ州	75.6万ha
カゲラ州	74.2万ha

農業機械所有台数(トラクター／耕運機)	
アルーシャ州	1,428台/50台
モロゴロ州	1,134台/327台
マニャラ州	1,092台/186台
ドドマ州	759台/215台
キリマンジャロ州	661台/149台

耕作手段の内訳は、人力646万ha、牛・ロバ(159万頭/286万ha)、耕運機(4,571台/48万ha)、トラクター(8,416台/115万ha)となっている。機械化はほとんど進んでおらず人力耕作が主体で、少数が家畜を使い耕作の効率を上げている。そして、ほんの一握りの農家が機械を使った農業を行っている。牛・ロバをすべて耕運機に置き換えると100万台以上が必要になる。

■トラクター／耕運機

ほぼインドが独占している状態となっている。2輪駆動モデル、4駆モデル、45～95馬力までの低価格ブランドのほとんどがインドから輸入されている。続いて、低価格から高価格モデルを展開するパキスタン製品が健闘しており、中国も低価格製品を最近導入して市場に足がかりを作っている。他は、トルコ企業が大規模農家をターゲットに高価格モデルで参入してきているくらいである。価格は一概には言えないが、概ね50馬力で120万円、60馬力で150万円、75馬力で175万円、85馬力で200万円が最安値となっている。部品は壊れやすいので需要はかなりある。トラクターで牽引するタイプの種まき機・ばね歯耕運機・草刈り機・鋤・熊手・馬鋤・トレーラー・トレーラー(ダンプ)・農薬散布機・藁束ね機などを必要としている。

トラクター	製品名
インド製(低価格)	Mahindra、John Deere、TAFE、Swaraj、Farmtrac、NewHolland、
中国製(低価格)	KAMA
パキスタン製(低～高価格)	Massey Ferguson
トルコ製(高価格)	New Holland

耕運機	製品名
インド製	VST SHAKTI DI
中国製	DONGFENG DL、AMEC
韓国製	DAEDONG

耕運機はインド・中国、そして韓国製も少しある。13馬力のインド製で42万円、中国や韓国製だと36万円、中国製では21万円という価格のものもあるが、かなり壊れやすいので単純に価格での比較はできない。

中国・韓国企業は進出してきているので距離的な問題はないのだろう。金額が同じなら品質に信用がある日本製品を買うだろう、日本企業が入る隙間はいくらでもある。(Ministry of Agriculture Mechanization Division資料参照)



訪問調査 VISEJI村



組合事務所

Chauru Chamaという共同組合が運営しているVISEJI村にある農地を訪問した。組合員数894名、所有農地3,190haと、それなりの規模の組合である。農地はきれいに区画整理されており、約1,600ha(200ha/1区画×8区画)の灌漑設備が整った農地がある。川を掘り起こして水量を増やし、掘り起こした土で堤防を作り、用水路を整備しモーター式のポンプを設置し、住居と家畜を飼育する建物が建っている。もともとは1964年に中国人技術者と労働者により開墾された土地で、1975年にタンザニア政府が引き継ぎ運営に当たったがうまくいかず、1993年に政府も引き上げた後、2002年まで放置されていた。その間に運び出せる設備はすべて盗まれてしまった。

2002年10月政府主導で組合が組合員350名で発足し、農地の運営に当たることとなった。委員会メンバーは村ではなくダルエスサラームに住んでおり、小作農が1世帯当たり2エーカーで雇われている。2006年を最後に政府からの直接援助はなくなったが、援助資金の申請補助やローンが組みやすかったりと、政府とのつながりは堅い。

◇トラクター◇

2台所有している。1台は政府から支給され、もう1台はファンドからローンを組み組合が購入した。1台は部品が手に入らずしばらく動いていないため、実質1台で作業を行っている。トラクターのレンタルは非常に高く、土起こしにTsh35,000/acre(約1,750円)、その後のならしにTsh20,000/acre(約1,000円)の費用がかかる。

◇植え付け◇

植え付けの人件費はTsh120,000/acre(約6,000円)かかる。米の場合、一番収穫高が高くなるといわれる50cm間隔での植え付けをしっかりとできる者はおらず、田植え機を熱望する声が多かった。

◇精米機等◇

2006年に中国の援助により半分を政府が拠出し、残りはファンドのローンを組合が組む形で機械を購入した。

村までの電線は放置されていた間にすべて盗まれてしまったため電気が通っていない。機械を動かすための発電機は軽油の経費が膨大になる。採算が取れないため使えないでいたところ、中国人から精米ビジネスのために機械をレンタルしたいとの申し出があった。それまでは他の精米業者まで米を運んでいかねばならず、買い取り価格はTsh500/kg(約25円)だったが、この取引により、自分たちの敷地で、しかも従来の2倍の金額のTsh1,000/kg(約50円)で買い取ってもらえることとなった。現在は、新しい性能が良い発電機を使えば採算が取れるということと、そろそろ電力公社の電気も通るといことで来年には出て行ってもらうと組合の委員会メンバーは言っていた。

■高い収穫高と精米機の不足

訪問した組合は、作付面積当たりの収穫高が他に比べ非常に高く、1エーカー当たり35袋(80kg/袋)の収穫がある。これは約7トン/haで全国平均2トン/haの3.5倍である。

農家もしくは共同体が自前で精米できるようになれば直接市場に卸すことができ、生産者の収入は劇的に上がるという。しかし、精米して袋詰めする機械が足りていないとのことであった。精米前の売値はTsh1,000/kg(約50円)だが精米後はTsh2,000/kg(約100円)と2倍の価格で売ることができる。





畜産業

■生産高(2010年)

2010年の牛肉、羊肉、豚肉、鶏肉の生産高は45万トンであった。詳細は右図の通りで、前年に比べ順調に生産高を増やしている。一人当たりの年間家畜消費量は、世界標準(50kg/牛肉、200L/牛乳、300個/卵)を大きく下回っている。

	前年比	生産高	一人当たり年間消費量	要因
肉類	6.5%増	45万トン	12kg(牛肉)	牛肉の消費の増加
牛乳	2.9%増	165万ℓ	43ℓ	人工授精による乳牛の増加
鶏卵	4%増	292万個	75個	ワクチン接種

	出荷頭数
牛	86万頭
ヤギ	69万頭
羊	12万頭
	皮革輸出量
牛	74万枚
ヤギ	191万枚
羊	18万枚

■家畜市場の競り頭数

家畜競り会場の設置など市場の整備により、総取引金額はTsh3,822億(約191億円)で前年比19.7%増となっている。

■皮革の輸出

皮革の輸出額は、Tsh82億(約4億円)で前年比36%減である。輸出高の減少は国際価格の下落が影響している。輸出量・輸出額ともに減少しているが、輸出量のうち加工皮革の割合が57%から69%に上昇している、これは工場の生産技術が向上していることを示している。

※出所: Economic Survey2010

林業

林業(養蜂を含む)による収入は前年度のTsh252億からTsh466億(約23億円)に増加した。要因は様々だが、まず大規模林業会社の貢献が大きい。他に競り会場など市場の整備、違法伐採監視の強化、輸送手段やマーケティング手法の拡充、国内需要の増加が上げられる。

■植林と違法伐採の監視

気候変動に対する取り組みという観点からも、政府主導で保護や植林が進められている。2005-09年に全国で6.2億本が56.3万haに植えられた。2010年は約1,000万本が栽培され、面積は7,000haであった。また、1.6万haの土地、1,740kmの林道、6,150kmの防火帯が整備され、これにより新たに15企業が林業を始めた。

マングローブ林の保護が図られている。

政府は違法伐採の摘発にも力を入れており、罰金と押収品の売り上げはTsh4.3億(約2,160万円)にのぼる。押収品内訳は、炭/4,899袋、木材/26,399本、丸太/1,052本、棒/5,140本、チェーンソー/91台となっている。(Economic Survey2010)

